



ALCONIX CORPORATION

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	5
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	5
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	5
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	5
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	7
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	9
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	9
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	10
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	12
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	12
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	13
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	14
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	18
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	18
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	19
C3. リスクおよび機会の開示	22
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	22
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	23
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	26
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	27
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	27
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	27
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	30
C4. ガバナンス	32

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	32
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	33
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	33
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	36
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	36
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	37
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	40
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。	41
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	42
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	42
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	44
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	44
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	45
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	47
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	47

C5. 事業戦略 **51**

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	51
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	51
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	55
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	55
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	56
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	56
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	57
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	58
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	58
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	59
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	59
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	60
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	61
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	61
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	67

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	72
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	72
C7. 環境パフォーマンス - 気候変動	73
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	73
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	73
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	73
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	74
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	75
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	75
(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	75
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	76
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	77
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	78
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	79
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	82
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	88
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	91
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	91
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	91
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	98
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	98
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	98
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	98
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	103
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	103
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	104
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	104
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	104
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	105
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	105
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	147
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	147
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	148

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	151
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	152
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	156
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	158
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	159
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	167
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	168
(7.53.3) 排出量目標を設定しなかった理由、および今後 5 年間の排出量変化予測について説明してください。	169
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	169
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	169
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	170
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	170
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	173
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	173
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	174
(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。	174

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

177

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	177
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	177
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	177

C13. 追加情報および最終承認

179

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	179
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	179
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	179

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

アルコニックス株式会社（以下当社）は、商社流通セグメントと製造セグメントが「自動車」「半導体」「電子材料・電子部品」の注力3分野とその他の領域にまたがる、卸売から製造までをOne-Stopで提供する非鉄金属の総合企業です。当社は、1981年に日商岩井（現：双日）の子会社として設立、2001年にMBOで独立、「第二の創業」を果たしました。以来、当社の社名の由来であるアルミニウム・銅・ニッケル、更には各種レアメタル・レアアースを取り扱うグローバルな非鉄金属商社として当社グループは発展を遂げ、2010年に東京証券取引所（以下「東証」）第一部に上場、2022年には東証の市場再編に伴い、東証プライム市場に上場致しました。2009年以降、当社はM&Aを通して収益率の高い製造業をグループに迎え入れました。商社流通セグメントでは、アルミ・銅・ニッケル等の非鉄金属、レアメタル・レアアース等の電子機能材を取り扱い、製造セグメントでは、精密金属加工部品及び工業用機械装置・化成品等を製造しております。これら2セグメントが相互に補完し合う事業ポートフォリオを構築しております。2024年度の売上高構成比は商社流通セグメントが58%、製造セグメントが42%です。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

4 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

4 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

197004000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

69-143-4427

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

3036

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

中国

日本

タイ

ドイツ

メキシコ

香港特別行政区(中国)

アメリカ合衆国 (米国)

大韓民国

ベトナム

マレーシア

シンガポール

台湾(中国)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社は、当社単体の仕入先ごとに、仕入れた品目/重量/金額を暦年ベースで特定しております。これにより、外部の各種資料に基づいた環境負荷の算出が可能です。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと判断した	当社及びグループの各社は何れも非鉄材料の取り扱い又は加工を主たる業務としており、プラスチックは梱包資材の一部に含まれる以外にプラスチックの取扱いがありませんので、マッピングの対象としておりません。

【固定行】

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2021年シナリオ分析にて設定した短期の時間軸：2022年～2024年

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2021年シナリオ分析にて設定した中期の時間軸：2024年～2030年

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2021年シナリオ分析にて設定した長期の時間軸：2030年～2050年

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと判断した	当社グループでは、製造セグメントで使われる熱源と電力が主な環境負荷要因となっています。その他の環境全般への依存やインパクトの特定/評価よりも、主たる環境負荷の把握と削減を優先しております。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

その他

- デスクリサーチ
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- 海岸浸食

政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国内法の変更
- 成熟した認証と持続可能性基準の欠如

市場リスク

認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増

顧客行動の変化

評判リスク

パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

低排出技術および製品への移行

新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

顧客

従業員

投資家

規制当局

サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループではリスク発生の可能性を認識した上で、各リスクについて主管部署が主体的にリスク対応を行い、リスクの極小化を図る取り組みを行うとともに、リスク管理委員会、内部統制委員会、サステナビリティ委員会等の組織横断的な委員会活動等を通じて、リスク対策を講じております。サステナビリティに関連するリスクについてはリスク管理部が主体となり、リスクの特定とインパクトの評価を進めています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない主な理由	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない理由について回答してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	当社グループではリスクのマッピングを進めております。その対象には、リスクおよび機会の評価が含まれています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(2.3.7) 優先地域を特定しない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(2.3.8) 優先地域を特定しない理由を説明してください

当社グループでは非鉄金属の素材と部品を主に扱っております。その為、上流においても下流においてもバリューチェーンマッピングの対象地域が極めて広範囲となることが想定されます。他方、当社グループの機能は中間財の加工と流通であり、当社がもたらす環境負荷はバリューチェーン全体で見れば限定的であると考えております。従って、まずは国内での直接操業による環境負荷の低減を優先することが現実的と考えています。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社グループでは、2024年度にリスクおよび機会の定量的評価手法を策定し、リスクマッピングを実施しました。リスク評価は、「発生可能性」と「影響度」の2つの観点から定量的に査定しています。発生可能性の評価基準 年1回以上の発生：高リスク 3年に1回以上の発生：中リスク 3年に1回以下の発生：低リスク 影響度の評価基準 影響額が10億円超、または死亡者の発生・多数の傷病者が出る場合：大リスク 影響額が1億円超、または入院を要する傷病者が出る場合：中リスク 影響額が1億円以下、または応急処置で対応可能な傷病者が出る場合：低リスク これらの基準に基づき、リスクと機会の重大性を定量的に把握し、適切な対応策の検討と優先順位付けを行っています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☑ 影響の発生頻度
- ☑ 影響が発生する時間軸
- ☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社グループでは、2024年度にリスクおよび機会の定量的評価手法を策定し、リスクマッピングを実施しました。リスク評価は、「発生可能性」と「影響度」の2つの観点から定量的に査定しています。発生可能性の評価基準 年1回以上の発生：高（機会高）3年に1回以上の発生：中（機会中）3年に1回以下の発生：低（機会低）影響度の評価基準 影響額が10億円超：大（機会大）影響額が1億円超：中（機会中）影響額が1億円以下：小（機会低）これらの基準に基づき、各リスクと機会の位置づけを明確化し、対応の優先順位を判断しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社及びグループの各社は何れも非鉄材料の取り扱い又は加工を主たる業務としており、プラスチックは梱包資材の一部に含まれる以外にプラスチックの取扱いがありません。よって、プラスチックに関するリスクが当社グループの業績に重大な影響をもたらすとは考えておりません。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

既存の製品およびサービスに対する規制への変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの2020年度の連結取扱高のうち約1割弱を、アルコニックス本体が担当する内燃機関自動車(ICE車)関連の材料と部品が占めました。これらの取引の中には、エンジン生産用のアルミ二次合金やエンジン配管など、ICE車に特化した商材も多く、各国の環境規制に伴う商材や商流の変化により、取引が消滅する可能性があります。・IEA NZE シナリオでは、全乗用車の新車販売台数に占めるICE車の割合は、2030年に40%、2050年には1%未満になる想定。・従って、仮にICE車関連市場における当社のシェアが一定であり続けたとしても、ICE車の比率低下に伴って当社の取扱高も減少

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 5割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

【状況】 ・2020年度のアルコニックス本体のICE車関連取引額：約181億円 ・EV等の次世代自動車（以下、ゼロエミッション車（ZEV車））に切り替わることで、ICE車関連取引は縮小の恐れ ・IEA NZEシナリオによれば、2050年までにICE車向け取引（約181億円）が消失する。 【課題】 ・アルコニックスグループの事業ポートフォリオの組み替えが必要。 【行動】 ・EVシフトの進展に沿って新たなビジネスの開拓を進めている。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

7200000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

7200000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

18100000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

18100000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

前提①：世界の新車販売台数は、日本国経産省の予測に基づくと次のように推移する。(2020年0.8億台)、2030年1.2億台、2050年1.6億台 前提②：世界の
新車販売台数に占めるICE車の割合は、IEA NZEシナリオに基づくと次のように推移すると仮定する。2030年40%、2050年1%未満(ここでは0%とする) 前
提③：当社のシェアは一定とする。以上より、各年代の当社のICE車関連取扱高は、「2020年度の当社取扱高新車販売台数の対2020年度比増加率新車販売台数
に占めるICE車の割合」となる。2030年の取扱高：181億円* (1.2/0.8) *0.4=108億円(対2020年度比72億円の減少) 2050年の取扱高：181億円* (1.6/0.8)
*0.0=0億円(対2020年度比181億円の減少)

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

EV シフトに伴う事業ポートフォリオの組替は、成長戦略の一環であり、将来計画に織り込まれています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

アルコニックグループは、EV シフトの進展に沿って新たなビジネスの開拓を進めています。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

197000000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

197000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社グループは、特定事業の変動が当社全体の持続的な経営に与えるインパクトを計るための指標として、その事業の売上高を採用しております。当社グループの2025年3月期の連結売上高は1,970億円となりました。気候変動シナリオ分析の結果、EVシフトに伴う内燃機関車向け取引の消失に伴い、2050年には売上高が181億円程度減少するという算出結果が得られました。これは2025年3月期の連結売上高の凡そ9%に相当し、当社の売上高はこのような移行リスクに比較的脆弱であると判断しました。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

いいえ、今後3年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループの2020年度の連結取扱高のうち1割弱が、自動車の電動化に関連する取引に該当すると試算されました。これらの商材には、電線として使われる銅の他、モーターなどに使われるレアメタルなどが含まれます。そのため、ZEV車の台頭に伴う商材や商流の変化により、関連取引が急拡大する可能性があります。これは、当社グループにとっての重要な機会の一つであります。・IEA NZE シナリオでは、全乗用車の新車販売台数に占めるZEV車の割合は、2030年に60%、2050年には99%以上になる想定。・従って、当社の自動車業界におけるシェアを2020年度と同等の水準で維持できた場合、ZEV車の比率上昇に伴って当社の取扱高も上昇。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

【状況】 ・2020年度のアルコニックス本体のZEV車関連取引額：約109億円 ・EV等のZEV車への切り替わりが進むことで、関連取引は拡大の見込 ・仮に、IEA NZE シナリオの想定通りに2050年までに新車販売が完全にZEV車に限定されるならば、2050年までに最大で取扱高が728億円にまで拡大する可能性がある。 【課題】 ・アルコニックスグループの事業ポートフォリオの組み替えが必要。 【行動】 ・EVシフトの進展に沿って新たなビジネスの開拓を進めている。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

62600000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

62600000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

72800000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

72800000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

前提①：世界の新车販売台数は、日本国経産省の予測に基づくと次のように推移する。(2020年0.8億台)、2030年1.2億台、2050年1.6億台 前提②：自動車の脱炭素化に絡む重要鉱物(銅・レアアース・ニッケル・シリコン等)の市場規模は、IEA NZEシナリオに基づいて推移する。前提③：当社のシェアは一定とする。以上の前提を踏まえ、2030年、2050年の取扱高を試算した。2030年の取扱高：626億円(対2020年度比517億円の増加) 2050年の取扱高：728億円(対2020年度比618億円の増加)

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

EVシフトに伴う事業ポートフォリオの組替は、成長戦略の一環であり、将来計画に織り込まれています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

アルコニックグループは、EVシフトの進展に沿って新たなビジネスの開拓を進めています。
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

197000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

31-40%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループは、特定事業の変動が当社全体の持続的な経営に与えるインパクトを計るための指標として、その事業の売上高を採用しております。当社グループの2025年3月期の連結売上高は1,970億円となりました。気候変動シナリオ分析の結果、EVシフトに伴う内燃機関車向け取引の消失に伴い、2050年には売上高が728億円程度増加するという算出結果が得られました。これは2025年3月期の連結売上高の凡そ37%に相当し、当社はこのような特筆すべき移行機会を有していると判断しました。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

対象範囲：ジェンダーや国際性、職歴、年齢、取締役会メンバーとしての役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力 公開文書：「コーポレートガバナンス報告書」

(4.1.6) 方針を添付してください(任意)

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。**気候変動****(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会**

該当するすべてを選択

 その他の最高経営層**(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています**

選択:

 はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

アルコニックスにおいては、取締役会が最高権限を持つ組織であり、気候変動を含む持続可能性に関連する方針を監督しています。コーポレート部門長は、取締役会の一員であり、専務執行役員 CSO(Chief Strategic Officer、CSO)として、気候変動に関する実務責任を担っています。この役員はサステナビリティ委員会の議長も務めており、気候変動を含む当社の持続可能性政策について議論しています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- その他の最高経営層

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

アルコニックスにおいては、取締役会が最高権限を持つ組織であり、生物多様性を含む持続可能性に関連する方針を監督しています。コーポレート部門長は、取締役会の一員であり、専務執行役員 CSO(Chief Strategic Officer、CSO)として、生物多様性に関する実務責任を担っています。この役員はサステナビリティ委員会の議長も務めており、生物多様性を含む当社の持続可能性政策について議論しています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

その他の役員レベル、具体的にお答えください :CSO(Chief Strategic Officer)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の取締役会は、気候変動を含む環境問題や社会問題が当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があると考えています。そこで当社は2021年12月にサステナビリティ委員会を設置し、2022年5月にはサステナビリティ基本方針を制定しました。サステナビリティ委員会は、社内取締役及び執行役員で構成され、専務執行役員CSOを委員長としております。四半期に一回以上の頻度で開催され、審議内容は適時取締役会に報告します。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- その他の役員レベル、具体的にお答えください :Chief Strategic Officer

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の取締役会は、気候変動を含む環境問題や社会問題が当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があると考えています。そこで当社は2021年12月にサステナビリティ委員会を設置し、2022年5月にはサステナビリティ基本方針を制定しました。サステナビリティ委員会は、社内取締役及び執行役員で構成され、専務執行役員CSOを委員長としております。四半期に一回以上の頻度で開催され、審議内容は適時取締役会に報告します。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

22

(4.5.3) 説明してください

当社の取締役報酬体系では、全報酬額の22%が金銭支給型業績連動報酬となっております。この報酬額は、当社グループにおける経営上の重要指標及び定性的貢献度合いに応じて決定されます。取締役専務執行役員CSOは、その分掌業務の一つとしてサステナビリティ委員長の職務を負っており、従って当該役員の業績連動報酬額について指名・報酬諮問委員会が検討する際は、気候変動を含むサステナビリティも考慮されております。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

その他の役員レベル、具体的にお答えください :Chief Strategic Officer

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

排出量削減

排出削減イニシアチブの実施

資源利用および効率性

排出量データ、報告、第三者検証の向上

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期インセンティブプランまたは同等のもののみ(契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社の取締役報酬体系では、全報酬額の22%が金銭支給型業績連動報酬となっております。この報酬額は、当社グループにおける経営上の重要指標及び定性的貢

献度合いに応じて決定されます。気候変動を含むサステナビリティ推進の進捗状況は、それを管掌する CxO レベルの取締役の業績連動報酬額の決定要因として組み込まれております。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

取締役専務執行役員 CSO は、その分掌業務の一つとしてサステナビリティ委員長の職務を負っております。従って、当該役員の業績連動報酬額について指名・報酬諮問委員会が検討する際は、気候変動を含むサステナビリティも考慮されております。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

アルコニックス 連結会計範囲が対象。当該環境方針は、グループ各拠点の直接操業における環境負荷の低減を規律している。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- いいえ、しかし今後2年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

TCFD 提言への賛同を 2023 年度に表明

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開さ

れたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社グループ及び連結子会社各社の環境方針に基づき、当社グループは法令や各種業界規制へ対応すると共に、自社及び一次サプライヤーの環境規制の遵守状況を顧客の要請があり次第調査しております。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :経済同友会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社の社長執行役員 CEO は経済同友会に加入している。同法人は多様な企業の経営者が集い、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、国内外の諸問題について考え、議論し政策提言を行っている。カーボンニュートラルやグリーン・トランスフォーメーションに関しても、同法人の関連委員会が提言書を開示しており、日本国のエネルギー基本計画を統括する総合資源エネルギー調査会の分科会にも出席して案を提出している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

599000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

当社の社長執行役員 CEO は経済同友会に加入している。同法人は多様な企業の経営者が集い、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、国内外の諸問題について考え、議論し政策提言を行っている。カーボンニュートラルやグリーン・トランスフォーメーションに関しても、同法人の関連委員会が提言書を開示しており、日本国のエネルギー基本計画を統括する総合資源エネルギー調査会の分科会にも出席して案を提出している。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

ガバナンス

リスクおよび機会

排出量数値

(4.12.1.6) ページ/章

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

2025年3月期有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

当社は、2024年度の気候変動に関する考え方及び取組状況を、有価証券報告書に掲載しました。

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値

(4.12.1.6) ページ/章

サステナビリティ E 環境

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

統合報告書 2024.pdf

(4.12.1.8) コメント

当社は、2024 年度の気候変動に関する考え方及び取組状況、及び2025 年度以降に如何に取組を深化させるのかについて、統合報告書 2024 に掲載しました。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

2年に1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析の前提：IEA NZE シナリオ と 経産省の予測を組み合わせた。シナリオ分析における制約・不確実性：IEA の公開資料上には、ネットゼロ化に伴うアルミ市場全体の変動予測が示されていない。当社グループは非鉄金属の卸売・加工業としてアルミニウムの取扱量が多いが、シナリオ上に依拠できるデータが不足しており、この素材に関する当社業績の将来予測に制約がある。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社は、非鉄金属の原料・素材の加工及び流通を主たる事業とするので、関連する記述の豊富なシナリオを選びました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策

- 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 2.5 °C-2.9 °C

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析の前提 : IEA STEPS シナリオ と 経産省の予測を組み合わせた。シナリオ分析における制約・不確実性 : IEA の公開資料上には、ネットゼロ化に伴うアルミ市場全体の変動予測が示されていない。当社グループは非鉄金属の卸売・加工業としてアルミニウムの取扱量が多いが、シナリオ上に依拠できるデータが不足しており、この素材に関する当社業績の将来予測に制約がある。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社は、非鉄金属の原料・素材の加工及び流通を主たる事業とするので、関連する記述の豊富なシナリオを選びました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

・IEA NZE シナリオを用いた分析は前述の通りです。・IEA STEPS シナリオを用いた分析は下記の通りです。○前提①：世界の新車販売台数は、日本国経産省の予測に基づくと次のように推移する。（2020年0.8億台）、2030年1.2億台、2050年1.6億台○前提②：世界の新車販売台数に占めるICE車の割合は、IEA STEPS シナリオに基づくと次のように推移する。2030年40%、2050年1%○前提③：自動車の脱炭素化に絡む重要鉱物（銅・レアアース・ニッケル・シリコン等）の市場規模は、IEA STEPS シナリオに基づいて推移する。○前提④：当社のシェアは一定とする。この前提で、当社のICE車関連取扱高は以下のように試算されました。2030年の取扱高：226億円（対2020年度比45億円の増加）2050年の取扱高：231億円（対2020年度比50億円の増加）続いて、当社のZEV車関連取扱高は以下のように試算されました。2030年の取扱高：315億円（対2020年度比206億円の増加）2050年の取扱高：498億円（対2020年度比389億円の増加）・従って、当社の自動車業界におけるシェアを2020年度と同等の水準で維持できた場合、ICE車とZEV車の両方の需要を獲得して取扱高が増える結果となりました。この事から、両シナリオとも、市場シェアの維持を前提として、当社の事業成長が見込まれます。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

	移行計画	1.5°Cの世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由	1.5°Cの世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	当社は、「中期経営計画2023」に示した気候変動対応ロードマップに従い、具体的な数値目標の設定や関連する取り組みを推進する方針です。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

	影響の種類	この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題	この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。
製品およびサービス	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> リスク <input checked="" type="checkbox"/> 機会	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動	EV シフトに伴う事業ポートフォリオの組替は、成長戦略の一環であり、将来計画に織り込まれています。アルコニックグループは、EV シフトの進展に沿って新たなビジネスの開拓を進めています。
バリューチェーン上流/下流	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> リスク <input checked="" type="checkbox"/> 機会	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動	EV シフトに伴う事業ポートフォリオの組替は、成長戦略の一環であり、将来計画に織り込まれています。アルコニックグループは、EV シフトの進展に沿って新たなビジネスの開拓を進めています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

【状況】 「長期経営計画 2030」にて、2027年3月期の経常利益が110億円に、2031年3月期には150億円に至る計画としております。EVシフトによる移行リスクの最小化と移行機会の最大化は、実質的には事業ポートフォリオを組み替えるという点で同一です。【行動】 以上より、当社のオーガニックグロースを促進する取組の一角として、自動車関連事業の商材ポートフォリオの組替に向けてワークしております。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと判断した	当社グループでは、製造セグメントで使われる熱源と電力が主な環境負荷要因となっています。しかし、バリューチェーン全体から見ると、当社グループが排出する環境負荷は極めて限定的です。現時点においては内部炭素価格の設定（精緻な負荷算定）は重要ではないと判断しております。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

サプライヤーに対する影響力

材料の調達

(5.11.2.4) 説明してください

仕入高上位8割を占めるサプライヤーを主要サプライヤーと定義し協働している。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	コメント
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります</p>	特になし

[固定行]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- その他の情報収集活動、具体的にお答えください:国連グローバルコンパクト SAQ を使用した情報収集

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

不明

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

国連グローバルコンパクトのSAQシートを活用し、仕入高上位8割を占める国内主要取引先へのエンゲージメントを行っています。相互の取組みを確認することにより、環境負荷が小さい商品（リサイクル原料）の取引などに発展、環境課題を意識した取引関係に発展しています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

不明

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- その他の情報収集活動、具体的にお答えください:国連グローバルコンパクト SAQ を使用した情報収集

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- 不明

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

国連グローバルコンパクトの SAQ シートを活用し、仕入高上位 8 割を占める国内主要取引先へのエンゲージメントを行っています。相互の取組みを確認することにより、環境負荷が小さい商品（リサイクル原料）の取引などに発展、環境課題を意識した取引関係に発展しています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

- 不明

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 循環経済

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- その他の情報収集活動、具体的にお答えください:国連グローバルコンパクト SAQ を使用した情報収集

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- 不明

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

国連グローバルコンパクトのSAQシートを活用し、仕入高上位8割を占める国内主要取引先へのエンゲージメントを行っています。相互の取組みを確認することにより、環境負荷が小さい商品（リサイクル原料）の取引などに発展、環境課題を意識した取引関係に発展しています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

不明

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

国連国際労働機関原則の採用

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

その他の情報収集活動、具体的にお答えください:国連グローバルコンパクトのSAQシートを使用した情報収集

技術革新と協業

製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

不明

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

国連グローバルコンパクトの SAQ シートを活用し、仕入高上位 8 割を占める国内主要取引先へのエンゲージメントを行っています。相互の取組みを確認することにより、環境負荷が小さい商品（リサイクル原料）の取引などに発展、環境課題を意識した取引関係に発展しています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

不明

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

その他の情報収集活動、具体的にお答えください:国連グローバルコンパクト SAQ を使用した情報収集

技術革新と協業

製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

不明

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

国連グローバルコンパクトのSAQシートを活用し、仕入高上位8割を占める国内主要取引先へのエンゲージメントを行っています。相互の取組みを確認することにより、環境負荷が小さい商品（リサイクル原料）の取引などに発展、環境課題を意識した取引関係に発展しています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

不明

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

選択:

- 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

【当該ステークホルダーとの対話を行う合理的理由】当社グループは、東証プライム上場企業として、当社に投資して頂いた機関投資家の皆さまからの受託者責任を負っております。機関投資家の皆さまは、気候変動という重大なリスク要因に関する投資先各社の対応戦略に大きな関心を寄せております。従って気候変動に関する機関投資家や当社顧客・サプライヤーなどのステークホルダーと対話活動を深めることは、当社のレジリエンスへの信頼を高め当社の企業価値向上に資すると考えております。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

機関投資家の皆さまからの様々なご助言を踏まえ、当社は2023年5月に、気候変動取組ロードマップを開示致しました。今後、当社はこのロードマップに従い

GHG 排出量の算定や削減に関する取組を進めると共に、株主・投資家・ステークホルダーの皆さまへ説明しています。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

選択:

不明

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコップ 3 排出量の割合(%)

選択:

不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

【当該ステークホルダーとの対話を行う合理的理由】当社グループは、東証プライム上場企業として、当社に投資して頂いた機関投資家の皆さまからの受託者責任を負っております。機関投資家の皆さまは、気候変動という重大なリスク要因に関する投資先各社の対応戦略に大きな関心を寄せております。従って気候変動に関する機関投資家や当社顧客・サプライヤーなどのステークホルダーと対話活動を深めることは、当社のレジリエンスへの信頼を高め当社の企業価値向上に資すると考えております。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

機関投資家の皆さまからの様々なご助言を踏まえ、当社は2023年5月に、気候変動取組ロードマップを開示致しました。今後、当社はこのロードマップに従いGHG排出量の算定や削減に関する取組を進めると共に、株主・投資家・ステークホルダーの皆さまへ説明しています。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください : サプライヤー

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください : 環境イニシアチブ、環境課題についての理解を促進

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 76-99%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

- 不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

【当該ステークホルダーとの対話を行う合理的理由】当社グループは、東証プライム上場企業として、当社に投資して頂いた機関投資家の皆さまからの受託者責任を負っております。機関投資家の皆さまは、気候変動という重大なリスク要因に関する投資先各社の対応戦略に大きな関心を寄せております。従って気候変動に関する機関投資家や当社顧客・サプライヤーなどのステークホルダーと対話活動を深めることは、当社のレジリエンスへの信頼を高め当社の企業価値向上に資すると考えております。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

機関投資家の皆さまからの様々なご助言を踏まえ、当社は2023年5月に、気候変動取組ロードマップを開示致しました。今後、当社はこのロードマップに従いGHG排出量の算定や削減に関する取組を進めると共に、株主・投資家・ステークホルダーの皆さまへ説明しています。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	有価証券報告書における報告範囲と CDP におけるバウンダリとを整合させるために、前者で用いられている連結アプローチを後者でも採用したため
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	有価証券報告書における報告範囲と CDP におけるバウンダリとを整合させるために、前者で用いられている連結アプローチを後者でも採用したため
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	有価証券報告書における報告範囲と CDP におけるバウンダリとを整合させるために、前者で用いられている連結アプローチを後者でも採用したため

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の 名前	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべて を選択 <input checked="" type="checkbox"/> はい、買収	株式会社坂本電 機製作所	2024年7月17日に同社の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社化しました。同社の業績は報告年度の第3四半期より連結会計に反映されております。従って、同社のGHG排出量等については、連結後の期間分のみ当社グループ全体の数値に組み入れております。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告 年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択	2024年7月17日に株式会社坂本電機製作所の全株式を取得しました。従って、Scope1/2/3すべてに同社の数値が追加されております。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、バウンダリ(境界)の変更	

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

SBTi や CDP などの枠組みにおいては、新たに統合された事業体が基準年排出量の 5% 以上に相当する場合、基準年の再計算 (baseline recalculation) が推奨されています。当社ではこの方針に基づき、グループ全体の GHG 排出量に対する影響が 5% 以上となる場合に再計算を実施することを定めています。2024 年度に新たにグループ入りした株式会社坂本電機製作所の 2023 年度の GHG 排出量 (689.7t-CO2) を考慮した場合、当社グループ全体の 2023 年度基準年排出量 (37,756t-CO2) に対する影響は約 1.83% となり、当社が定める 5% の閾値を超えないことを確認しました。したがって、2023 年度の基準年排出量については再計算を行わない方針です。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

- スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

- スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

ロケーション基準 ・ 日本国内：日本国環境省の DB に記載の全国平均電力排出係数を用いて算出。 ・ 海外：国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局公表の DB にある各国の平均電力排出係数を用いて算定。 マーケット基準 ・ 日本国内：日本国環境省の DB に記載の電気事業者別排出係数を用いて算出。 ・ 海外：マーケット基準による算定は実施していないため、ロケーション基準の数値で代替。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的场所等) がありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

当社グループの海外拠点（アルコニックス本体の海外店、海外子会社及びその海外子会社、国内子会社の海外子会社）

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:投資 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:その他(下流) |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の加工 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の使用 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:雇用者の通勤 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の廃棄 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:その他(上流) | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:フランチャイズ |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:上流のリース資産 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:購入した製品およびサービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:下流のリース資産 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:事業から出る廃棄物 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:上流の輸送および物流 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:下流の輸送および物流 | |

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

2025年9月時点で、当社グループは海外拠点で発生するGHG排出量（Scope3）の算定が完了していない為、除外しております。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

当社グループの業態上、購入した製品・サービス（仕入れ）に由来するScope3カテゴリ1の排出量が多くなるため、売上高比率を元にScope3排出量を推計しました。具体的には、当社グループの各社売上高の合算値を100とした時の、海外拠点売上高の合算値の割合が22であったため、この数値を採用しました。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

	基準年終了	基準年排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
スコープ1	03/30/2025	6510.6	日本国内：日本国環境省のDBに記載の燃料別排出係数を用いて算出。海外：IPCCの「EFDB Emission Factors」に記載の燃料別排出係数を用いて算出。
スコープ2(ロケーション基準)	03/30/2025	30863.6	日本国内：日本国環境省のDBに記載の全国平均電力排出係数を用いて算出。海外：国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局公表のDBにある各国の平均電力排出係数を用いて算定。
スコープ2(マーケット基準)	03/30/2025	30030.1	日本国内：日本国環境省のDBに記載の電気事業者別排出係数を用いて算出。海外：マーケット基準による算定は実施していないため、ロケーション基準の数値で代替。
スコープ3カテゴリ1:購入した製品およびサービス	03/30/2025	1464166.2	日本国環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.5）」に記載の品目別排出係数を用いて算出。

	基準年終了	基準年排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
スコープ 3 カテゴリ 2:資本財	03/30/2025	23977.5	日本国環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.5)」に記載の資本形成部門別排出係数を用いて算出。
スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)	03/30/2025	3063.7	日本国環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.5)」に記載のカテゴリ 3 用の排出係数を用いて算出。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	6510.6	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]]	日本国内：日本国環境省の DB に記載の燃料別排出係数を用いて算出。 海外：IPCC の「EFDB Emission Factors」に記載の燃料別排出係数を用いて算出。
過年度 1 年目	6570	03/30/2024	日本国内：日本国環境省の DB に記載の燃料別排出係数を用いて算出。 海外：IPCC の「EFDB Emission Factors」に記載の燃料別排出係数を用いて算出。
過去 2 年	3869	03/30/2023	日本国内：日本国環境省の DB に記載の燃料別排出係数を用いて算出。 海外：算定未実施のためバウンダリに含めず。
過年度 3 年目	3852	03/30/2022	日本国内：日本国環境省の DB に記載の燃料別排出係数を用いて算出。 海外：算定

	スコープ1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
			未実施のためバウンダリに含めず。
過年度4年目	3752	03/30/2021	日本国内：日本国環境省のDBに記載の燃料別排出係数を用いて算出。海外：算定未実施のためバウンダリに含めず。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

30863.6

(7.7.2) スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

30030.1

(7.7.4) 方法論の詳細

○ロケーション基準・日本国内：日本国環境省のDB（2024年度版）に記載の全国平均電力排出係数を用いて算出。・海外：国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局公表のDBにある各国の平均電力排出係数を用いて算定。○マーケット基準・日本国内：日本国環境省のDB（2024年度版）に記載の電気事業者別排出係数を用いて算出。・海外：マーケット基準による算定は未実施のため、ロケーション基準排出値で代替。

過年度1年目

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

31186

(7.7.3) 終了日

03/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

○ロケーション基準・日本国内：日本国環境省のDB（2023年度版）に記載の全国平均電力排出係数を用いて算出。・海外：国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局公表のDBにある各国の平均電力排出係数を用いて算定。○マーケット基準・日本国内：日本国環境省のDB（2023年度版）に記載の電気事業者別排出係数を用いて算出。・海外：マーケット基準による算定は未実施のため、ロケーション基準排出値で代替。

過去 2 年**(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)**

14478

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

15790

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

○ロケーション基準 日本国内：日本国環境省のDB（2022年度版）に記載の全国平均電力排出係数を用いて算出。 海外:算定未実施。 ○マーケット基準 日本国内：日本国環境省のDB（2022年度版）に記載の電気事業者別排出係数を用いて算出。 海外：算定未実施。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

12716

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

12960

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

○ロケーション基準 日本国内：日本国環境省の DB（2021 年度版）に記載の全国平均電力排出係数を用いて算出。 海外：算定未実施。 ○マーケット基準 日本国内：日本国環境省の DB（2021 年度版）に記載の電気事業者別排出係数を用いて算出。 海外：算定未実施。

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

12740

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

12722

(7.7.3) 終了日

03/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

○ロケーション基準 日本国内：日本国環境省のDB（2020年度版）に記載の全国平均電力排出係数を用いて算出。 海外：算定未実施。 ○マーケット基準 日本国内：日本国環境省のDB（2020年度版）に記載の電気事業者別排出係数を用いて算出。 海外：算定未実施。
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1464166.2

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

23977.5

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3063.7

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンの上流過程での GHG 排出量について、当社は非鉄金属の原料・素材の加工及び流通を主たる事業とし、カテゴリ1 排出量が全体の大多数を占めることから、それ以外のカテゴリは当社グループにとって重要性が無いと判断しました。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンの上流過程での GHG 排出量について、当社は非鉄金属の原料・素材の加工及び流通を主たる事業とし、カテゴリ1 排出量が全体の大多数を占めることから、それ以外のカテゴリは当社グループにとって重要性が無いと判断しました。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンの上流過程での GHG 排出量について、当社は非鉄金属の原料・素材の加工及び流通を主たる事業とし、カテゴリ1 排出量が全体の大多数を占めることから、それ以外のカテゴリは当社グループにとって重要性が無いと判断しました。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンの上流過程でのGHG排出量について、当社は非鉄金属の原料・素材の加工及び流通を主たる事業とし、カテゴリ1排出量が全体の大多数を占めることから、それ以外のカテゴリは当社グループにとって重要性が無いと判断しました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

算定対象となる活動がないため、算定対象外としております。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループが取り扱うものは原料や素材、加工部品などの中間製品であり、顧客先で様々な用途に加工され、最終製品に仕上げられ、販売されます。そのため販

売後の情報収集は困難であり、算定の対象外としました。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループが取り扱うものは原料や素材、加工部品などの中間製品であり、顧客先で様々な用途に加工され、最終製品に仕上げられ、販売されます。そのため売後の情報収集は困難であり、算定の対象外としました。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループが取り扱うものは原料や素材、加工部品などの中間製品であり、顧客先で様々な用途に加工され、最終製品に仕上げられ、販売されます。そのため売後の情報収集は困難であり、算定の対象外としました。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループが取り扱うものは原料や素材、加工部品などの中間製品であり、顧客先で様々な用途に加工され、最終製品に仕上げられ、販売されます。そのため販売後の情報収集は困難であり、算定の対象外としました。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

算定対象となる活動がないため、算定対象外としております。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

算定対象となる活動がないため、算定対象外としております。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

算定対象となる活動がないため、算定対象外としております。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

算定対象となる活動がないため、算定対象外としております。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

算定対象となる活動がないため、算定対象外としております。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

1042601.2

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

9874.5

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

2778.8

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

category4（上流の物流）以降は報告年度と同様の理由で未算定。従い、Category4 以降の数値は「0」で代替。
 [固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.5546

(7.10.1.4) 計算を説明してください

自家生成(発電) または購入した再生可能エネルギー電力の消費量が、前年比で**384,769.0kWh** 増加しました。増加量- (前年排出係数-0) の式を用いて計算した結果、再生可能エネルギー消費の変化によって、**209.4t-CO2** 減少しました。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

101

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.2676

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社グループの(株) 富士プレスが購入した非化石証書 (240,000kWh 分) によるオフセットを計算した結果、**101.0t-CO2** の減少となりました。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

本年度は該当せず

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

542.6

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.4371

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年7月に新しくグループ入りした(株)坂本電機製作所のScope1+2排出量を算定した結果、542.6t-CO2となりました。(純増)

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

本年度は該当せず

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1162.5

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

3.079

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Scope1 と Scope2 に分けて計算しました。Scope1 は係数変化等がなかったため、Scope1 排出量の純粋な増減量を使用、Scope2 は「(当年生産量-前年生産量)*前年排出係数」の式にあてはめて計算した結果、生産量の変化によって計1162.5t-CO2 増加しました。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2241.4

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

5.9366

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Scope1 と Scope2 に分けて計算しました。Scope1 は係数変化等がなかったため、方法論の変更は該当なし。Scope2 は「当年生産量*(当年排出係数-前年排出係数)」の式にあてはめて計算した結果、方法論の変更によって2241.4t-CO2 減少しました。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

365.9

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.9692

(7.10.1.4) 計算を説明してください

海外法人 2 社の消滅に伴うバウンダリの変更により、2 社分の Scope1 +2 排出量が 365.9t-CO2 減少しました。（純減）

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

本年度は該当せず

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2.7

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.0072

(7.10.1.4) 計算を説明してください

分析中の誤差

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

特になし。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

281.017

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12159.802

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

12159.802

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.735

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4.735

香港特別行政区(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.43

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13.43

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4318.1

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13366.5

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

12532.9

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26.153

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.255

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.255

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.099

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

497.784

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

497.784

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

101.45

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

34.734

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

34.734

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.866

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.866

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

78.282

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

280.492

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

280.492

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

111.479

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

75.899

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

75.899

アメリカ合衆国 (米国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

550.511

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3400.382

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3400.382

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1040.442

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1026.798

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1026.798

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	商社流通セグメント	620.179
Row 2	製造セグメント	5890.399

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	商社流通セグメント	1019.5	932.5
Row 2	製造セグメント	29844.1	29097.6

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6510.6

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

30863.6

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

30030.1

(7.22.4) 説明してください

当社は、CDP2025 に回答するための GHG 排出量の算定対象を「当社単体及びその連結子会社（孫会社含む）」と定義しています。海外拠点はマーケット基準での算定を行っていないため、スコープ2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)はロケーション基準排出量の数値で代替しております。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社は、CDP2025 に回答するための GHG 排出量の算定対象を「当社単体及びその連結子会社（孫会社含む）」と定義しています。そのため、連結会計グループに属さない事業体は算定対象に含まれておりません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

アルミ銅センター株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

リサイクル

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

417.1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

103

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

83.5

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

13.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13.4

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

ALCONIX KOREA CORPORATION

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

北京愛徳旺斯貿易有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

アルコニックス・三高株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

72.1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

31.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

33.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

8.2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0.9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0.9

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

ALCONIX (MALAYSIA) SDN.BHD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26.2

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2.3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2.3

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

ALCONIX(SHANGHAI)CORP.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

23.1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

33

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

33

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

ALCONIX (THAILAND) LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

39.4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

20.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

20.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

ALCONIX (TAIWAN) CORPORATION

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

ALCONIX USA,INC.,

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9.3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2.9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2.9

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

FUJI ALCONIX MEXICO S.A. de C.V.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

497.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

497.8

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

広州福集電気工業有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

145.5

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1207.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1207.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社富士カーボン製造所

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

231.6

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

754.9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

610.8

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

富士碳素(昆山)有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15.4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4200.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4200.8

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

富士カーボン (ベトナム) 有限会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

36.3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

653.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

653.4

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社富士根産業

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

532.3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1468.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1416

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社富士プレス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

87.9

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1710.9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1547

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

富吉炭素股份有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

78.3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

278.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

278.8

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

平和金属株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.9

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

林金属株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26.6

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

19.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

18.9

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

ジュピター工業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7.1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

618.2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

562.8

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

蘇州木星電子有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15.4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1435.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1435.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社金門光波

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

80.9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ニコス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.5

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

14.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

18.1

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

マークテック(上海)探傷設備有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33.1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

160.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

160.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

マークテック株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

135.3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

247.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

242

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 31

(7.23.1.1) 子会社名

MARKTEC KOREA CORPORATION

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

101.5

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

34.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

34.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 32

(7.23.1.1) 子会社名

MARKTEC CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

72.1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

55.2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

55.2

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 33

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社風技術センター

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

107

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

116.4

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 34

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

663.6

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

663.6

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 35

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社大川電機製作所

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

735.4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2582

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2455.3

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 36

(7.23.1.1) 子会社名

大羽精研株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

25.7

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2934.3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2920.5

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 37

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社坂本電機製作所

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

79.9

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

585.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

462.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 38

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ソーデナガノ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

93.2

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1228.6

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1222.8

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 39

(7.23.1.1) 子会社名

東北化工株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

特殊化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1807.4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

631.3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

643.2

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 40

(7.23.1.1) 子会社名

Tohoku Chemical Industries(Vietnam),Ltd

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

特殊化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

994.9

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

369.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

369.7

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 41

(7.23.1.1) 子会社名

東海溶業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

58

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

129.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

128.8

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 42

(7.23.1.1) 子会社名

UNIVERTICAL LLC.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

特殊化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

548.1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3399.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3399.4

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 43

(7.23.1.1) 子会社名

UNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

特殊化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

48.4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4457.2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4457.2

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 44

(7.23.1.1) 子会社名

ALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS VIETNAM CO.,LTD

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

特になし
[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

28829.5

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

28829.50

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

577.8

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

55962.9

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

56540.70

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

42.6

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

42.60

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

161.4

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

161.40

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2868.7

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2868.70

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3446.5

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

84996.4

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

88442.90

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特になし

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特になし

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特になし

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特になし

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

11929.8

(7.30.7.8) コメント

特になし

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

16899.7

(7.30.7.8) コメント

特になし

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特になし

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

28829.5

(7.30.7.8) コメント

特になし

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

2868.7

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

2868.7

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

2868.7

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

2868.7

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

28829.5

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください :electricity supply with non-fuel certificate

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

577.8

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

特になし

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

13525.9

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

13525.90

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7.3

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7.30

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14.9

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14.90

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

31231.9

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2120.1

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

166.4

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

33518.40

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4.1

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4.10

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

937.4

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

748.6

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1686.00

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

62.6

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

62.60

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2.3

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2.30

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

579.5

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

579.50

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

168.7

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

168.70

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

8174

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

8174.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1832.1

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1832.10

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.9e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

36540.7

(7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

- マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

16.4

(7.45.7) 変化の増減

選択:

- 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- 再生可能エネルギー消費の変化
 買収
 生産量の変化
 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

当社は、連結売上高を指標として採用しております。指標分子の Scope1+2 排出量は減少（前年比▲3.3%）し、指標分母の売上高は増加（前年比+11.2%）しました。結果として、原単位指標は前年比で16.4%減少しております。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

目標なし

(7.53.3) 排出量目標を設定しなかった理由、および今後 5 年間の排出量変化予測について説明してください。

(7.53.3.1) 主な理由

選択:

今後 2 年以内に目標を導入する予定

(7.53.3.2) 5 年間の予測

2050 年におけるカーボンニュートラルを念頭に置き、「排出量総量」の削減率（総量目標）を定める予定です。2030 年度までに 2023 年度年対比▲26% (▲3.7%/年) 削減を目指します。対象は海外拠点も含めた当社グループ全体の Scope1+2 です。基準年（2023 年度）総量：37,756t-CO₂→目標総量：27,940t (▲9,816t-CO₂) グループ各社による再生可能エネルギーへの切替の実行や太陽光パネル導入、自家消費の実行によって、削減していくことを見込んでいます。

(7.53.3.3) 説明してください

当社は、「中期経営計画 2023」に示した気候変動対応ロードマップに従い、具体的な数値目標の設定や関連する取り組みを推進する方針です。現在、削減目標/計画を社内で策定中であり、2025 年度下期もしくは 2026 年上期の公表を予定しています。

[固定行]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	2	1457.9
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2換算トン)

1213.5

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

53794398

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

216200000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

- 継続中

(7.55.2.9) コメント

当社は、脱炭素への貢献とエネルギー価格上昇への対応のため、2022 年度よりグループ製造拠点に太陽光発電システムの導入を進めております。2024 年度時点では、海外拠点を含めて 4 社への導入を完了しております。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

244.4

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

(7.55.2.9) コメント

製造子会社を含む複数社で再エネ電力を使用するプランを契約しており、その割合は年々増加しております。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

当社グループは、各法域の法規制や業界団体の自主規制事項等に則り、適切な環境関連目標を設定してその達成に向けた努力を経営と現場の両面から推進いたします。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

はい

(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。

Row 1

(7.79.1.1) プロジェクト種別

選択:

バイオマスエネルギー

(7.79.1.2) 緩和活動の種類

選択:

排出量削減

(7.79.1.3) プロジェクトの説明

2023 年度に引き続き、2024 年度も当社グループ会社のマークテックは、染色浸透探傷剤『エコチェックシリーズ』の生産時に排出される GHG を、以下に述べるプロジェクトから発生したクレジットを購入してオフセットしました。プロジェクト名：インド・チャッティースガル州での 20 メガワットバイオマス発電所の建設プロジェクトの解説：チャッティースガル州・ライプールにて、現地の電力会社 GPIL 社が籾殻等のバイオマス燃料を用いた発電所を建設しました。当該発電所からの化石燃料由来 GHG は発生しないことに加え、他の従来型発電所からの電力を置き換える効果により、GHG 削減効果があるとされています。

(7.79.1.4) 報告年度内に貴組織がこのプロジェクトから償却したクレジット(CO2 換算トン)

103

(7.79.1.5) 償却の目的

選択:

自発的なオフセット

(7.79.1.6) 償却したクレジットのベンテージ（排出削減・除去活動が実施された年）を報告できますか

選択:

いいえ

(7.79.1.8) これらのクレジットは貴組織宛に発行されたか、貴組織により購入されましたか。

選択:

購入済み

(7.79.1.9) クレジットを発行した炭素クレジットプログラム

選択:

Gold Standard

(7.79.1.10) プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用する方法論

該当するすべてを選択

バリア分析

(7.79.1.11) リバーサルリスクに対処するために選択したプログラムが本プロジェクトに義務付けるアプローチ

該当するすべてを選択

法的要件なし

(7.79.1.12) 選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:要件なし

(7.79.1.13) 選択したプログラムがプロジェクトに対処を義務付けるその他の問題があれば、詳細をお答えください

特になし

(7.79.1.14) 説明してください

特になし

【行を追加】

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	当社グループ各拠点の正確な所在地とその周辺地域の生物学的性質との対応関係は検証中です。
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	当社グループ各拠点の正確な所在地とその周辺地域の生物学的性質との対応関係は検証中です。
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	当社グループ各拠点の正確な所在地とその周辺地域の生物学的性質との対応関係は検証中です。
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	当社グループ各拠点の正確な所在地とその周辺地域の生物学的性質との対応関係は検証中です。
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	当社グループ各拠点の正確な所在地とその周辺地域の生物学的性質との対応関係は検証中です。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	当社グループ各拠点の正確な所在地とその周辺地域の生物学的性質との対応関係は検証中です。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	当社グループの GHG 排出量算定やシナリオ分析に関する業務フローは、2025 年 9 月現在明文化・固定化された形で運用されておりません。従って、第三者保証を取得できる段階に到達することが当社の目下の課題であると考えております。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	追加情報は無し

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役 専務執行役員 CSO (チーフ・ストラテジック・オフィサー)

(13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行]

